

昭和 35 年

奈良県統計年鑑

1960

奈良 県

序

近時、経済の高度成長と科学の驚異的な発達に伴う社会事象の複雑化により、統計の重要性が著しく増大している際、唯一の総合統計書である昭和37年度版「奈良県統計年鑑」を発刊することはまことに喜びに堪えないところでございます。

この統計書は本県の産業、経済、社会文化等構造の全分野にわたって基本的な統計資料を総合的に集録したもので、県その他官公庁における行政運営の基礎的資料としては勿論、学校、会社、団体および一般の利用に供するとともに統計を通じて本県の実態をお知らせしようとするものであります。

統計年鑑は、明治15年創刊以来、戦時中の昭和17年乃至昭和23年を除いて毎年発刊されているのでありますが、その間精度と利用価値の高い統計書としての伝統を継承し、本年度の刊行をもつて版を重ねること実に63回に及ぶのであります。

本書の編さんにあたりましては、基本的には前回の方針を踏襲しましたが、若干の統計表の取捨と様式に変更を加えて内容の整備充実を図るとともに可能な限り昭和35年（度）の数値を掲載し、とくに刊行の時期を早めることに意を用いたのでありますが、なお万全なものとは申し難い点がありますので、今後、各位の御批判を頂いて改善を期したい所存であります。

ここに本書の刊行にあたって貴重な資料を御提供いただきました関係諸機関、団体各位の御好意に対し厚く感謝する次第であります。

昭和37年3月15日

奈良県総務部調査課長 近 東 治

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の全分野にわたり重要かつ基本的な統計資料を総合集録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和35年（または昭和35年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能のものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ、「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入した。従つて、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一般説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については対象符合 a) b) c) ……あるいは1) 2) 3) ……を用いて脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の使い方は次のとおりである。

0	……………	単 位 未 満
—	……………	該 当 数 字 な し
…	……………	該 当 数 不 明
8. この年鑑に集録した統計資料について詳細な数字が必要な場合、または疑義がある場合は県総務部調査課に照会されたい。

総目次

I. 序	章	1頁
II. 気	象	15
III. 人	口	18
IV. 農	業	32
V. 林	業	52
VI. 水	産業	56
VII. 事	業所	58
VIII. 鉱	工業	62
IX. 商	業	74
X. 建	設業	77
XI. 電気、ガス及び水道		80
XII. 運輸及び通信		86
XXIII. 会	社	98
XXIV. 金	融	100
XXV. 物価及び家計		104
XXVI. 労	働	109
XXVII. 社	会保障	115
XXVIII. 住	居	122
XXIX. 県	民所得	124
XXX. 財	政	126
XXXI. 公務員及び選挙		129
XXXII. 教育、文化及び宗教		132
XXXIII. 観	光	136
XXXIV. 衛	生	138
XXXV. 司法及び警察		147
XXXVI. 災害及び事故		155
XXXVII. 全国主要統計		162
XXXVIII. 国際主要統計		172
附	表	182

統 計 表 目 次

I. 序 章		IV. 農 業	
1. 位 置	1頁	25. 農家数及び農家人口	32
2. 地 勢	1	26. 耕 地 面 積	34
3. 沿 革	1	27. 開墾及び土地改良	36
4. 市町村廢置分合	2	28. 主要農作物病虫害発生並びに被害面積	37
5. 市町村の行政区画	5	29. 肥料消費量	38
6. 土 地	12	30. 農業用機械農機具所有台数	38
7. 山 岳	14	31. 米麦作付面積及び収穫高	40
8. 主要河川	14	32. 米麦以外の農作物作付面積、収穫高	42
9. 池 沼	14	33. 農産加工生産高	46
II. 気 象		34. 製茶生産数量	48
10. 県内各地の気温	15	35. 養 蚕	48
11. 降 水 総 量	16	36. 月別牛乳生産量	49
12. 天 気 日 数	16	37. 牛乳消費量及び移出量	49
13. 平均風力及び雲量	16	38. 家畜飼養状況	49
14. 奈良地方気象台の気象表	17	39. 農 村 経 済	50
III. 人 口		V. 林 業	
15. 人口の推移	18	40. 林 野 面 積	52
16. 市町村別面積、世帯数及び人口	20	41. 保安林面積	52
17. 昭和30年国勢調査による年令(各才別)人口	22	42. 民有林の蓄積量	52
18. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	23	43. 造林用苗畑面積	54
A. 産業別就業者数	23	44. 造林用苗木生産量	55
B. 15才以上人口の労働力人口	26	45. 造林及び伐採面積	55
C. 15才以上就業者の職業	26	VI. 水 産 業	
D. 15才以上就業者の産業別従業上の地位	26	46. 内水面漁業養殖業	56
19. 市部、郡部別の面積及び人口	27	A. 水系別内水面漁業	56
20. 人口階級別、市町村数及び人口	27	B. 内水面養殖	56
21. 転入、転出人口	28	C. 内水面養殖(金魚、色こい)	56
22. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	29	47. 水系別の放流量	56
23. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の推移	31	48. 販売用水産加工品生産高	57
24. 市郡別、外国人登録者数	31		

Ⅶ. 事業所

49. 事業所統計調査による事業所数及び従業者数……………58
 A. 総括表……………58
 B. 産業中分類別事業所数及び従業者数……………58

Ⅷ. 鉱工業

50. 鉱業……………62
 A. 規模別事業所数……………62
 B. 鉱業権出願、登録、設定現在数……………62
 C. 鉱種別生産状況……………62
 51. 工業統計調査結果表……………63
 A. 総括表……………63
 B. 市郡別、産業別事業所数、従業者数及び出荷額……………64
 C. 産業別従業者3人以下の事業所……………67
 D. 産業別従業者4人以上の事業所……………68
 E. 産業別事業所数、従業者数、出荷額及び原価構成の前年対比……………68
 52. 鉱工業生産高……………70
 53. 鉱工業生産指数……………73

Ⅸ. 商業

54. 業態別、市郡別、商店数、従業員数、商品販売額……………74
 55. 市郡別、業態別、経営組織別、開設年次別、商店数……………74
 56. 業態別、開設年次別商店数及経営内容……………75
 57. 輸出……………76
 58. 株主数及び株数……………76
 59. 証券取引高……………76

Ⅹ. 建設業

60. 着工建築物……………77
 A. 建築主別着工建築物……………77
 B. 構造別着工建築物……………77
 C. 利用関係別、種類別、着工住宅……………78
 61. 県建設事業実績……………73
 62. 一般道路事業費……………78

Ⅺ. 電気・ガス及び水道

63. 電気事業従事者数……………80

64. 電気事業施設……………80
 A. 発電所設備及び発電電力量……………80
 B. 変電設備……………80
 65. 電灯需用……………81
 66. 電力需用……………81
 A. 業種別電力需用……………81
 B. 用途別電力需用……………82
 C. 電力需給実績……………82
 67. ガス事業従業者数及び主要設備……………82
 68. ガス生産高及び用途別ガス消費量、ガス需要戸数……………82
 69. 上水道施設……………83
 70. 市町村別水道施設状況……………84
 71. 用途別給水量……………85
 72. 下水道現況……………85

Ⅻ. 運輸及び通信

73. 道路及び橋梁……………86
 A. 道路現況……………86
 B. 国府県道の実延長、自動車交通不能延長及び舗装延長……………86
 C. 橋梁現況……………86
 74. 国有鉄道……………87
 A. 主要施設……………87
 B. 旅客輸送実績……………87
 C. 手小荷物、貨物輸送実績……………88
 D. 莞着都道府県別、主要品目別奈良県莞着貨物函数……………89
 75. 私有鉄道……………90
 A. 主要施設……………90
 B. 貨客輸送実績……………90
 76. 自動車数……………92
 77. 自動車輸送実績……………93
 78. 貨物自動車品目別輸送函数……………94
 79. 引受郵便物数……………94
 80. 引受特殊取扱通常郵便物及び小包郵便物年間実数……………94
 81. 郵便局数……………96
 82. 電話加入数……………97
 83. 引受外国郵便物数……………97
 84. 配達郵便物数……………97

4 目 次

85. 電気通信施設数及び電話器数	97
-------------------	----

XⅢ. 会 社

86. 一般法人	98
----------	----

A. 会社業種別表	98
-----------	----

B. 会社資本金階級別表	99
--------------	----

87. 特別法人表	99
-----------	----

88. 法人税表	99
----------	----

XⅣ. 金 融

89. 金融機関別預金額及び貸出残高	100
--------------------	-----

90. 金融機関別貯蓄実績	100
---------------	-----

91. 県内銀行の業種別貸出残高	101
------------------	-----

92. 郵便貯金	102
----------	-----

93. 郵便振替貯金受払および 公金受、簡易払	102
----------------------------	-----

94. 郵便為替	102
----------	-----

95. 郵便年金事業成績	102
--------------	-----

96. 郵便年金受払高	102
-------------	-----

97. 簡易生命保険事業成績	103
----------------	-----

98. 簡易生命保険受払高	103
---------------	-----

99. 生命保険営業状況	103
--------------	-----

100. 郵便貯金民間金融機関 預貯金現在高との比較	103
-------------------------------	-----

101. 簡易生命保険と民間生命保険との比較	103
------------------------	-----

XⅤ. 物 価 及 び 家 計

102. 奈良市消費者物価指数	104
-----------------	-----

103. 全国主要都市別消費者物価指数	105
---------------------	-----

104. 奈良市における主要品目の小売価格	106
-----------------------	-----

105. 家計支出	108
-----------	-----

XⅥ. 労 働

106. 産業別常用労働者一人月間出勤口数	109
-----------------------	-----

107. 産業別常用全労働者一人 月間平均労働時間数	109
-------------------------------	-----

108. 産業別常用推計労働者数	109
------------------	-----

109. 産業別常用労働者平均現金給与額	110
----------------------	-----

110. 賃金指数及び雇用指数	110
-----------------	-----

111. 月別求職・求人及び職業紹介状況	112
----------------------	-----

112. 職業訓練状況	112
-------------	-----

113. 失業保険被保険者産業別変動状況	113
----------------------	-----

114. 労働組合産業別組織状況	113
------------------	-----

115. 労働組合規模別組織状況	114
------------------	-----

116. 労働争議	114
-----------	-----

XⅦ. 社会 保 障

117. 民生委員数、児童委員数	115
------------------	-----

118. 児童福祉施設	115
-------------	-----

119. 児童福祉法による保護状況	115
-------------------	-----

120. 生活保護法による保護施設	115
-------------------	-----

121. 生活保護法による保護状況	116
-------------------	-----

A. 保護状況	116
---------	-----

B. 被保護世帯世帯主 の労働力類型状況	116
-------------------------	-----

C. 福祉事務所別による被保護世帯数	117
--------------------	-----

122. 身体障害者数	118
-------------	-----

123. 身体障害者福祉法によ る補装具等給付状況	118
------------------------------	-----

124. 公益質屋状況	119
-------------	-----

125. 消費生活協同組合状況	119
-----------------	-----

126. 失業保険	119
-----------	-----

127. 健康保険	119
-----------	-----

128. 国民健康保険	120
-------------	-----

129. 厚生年金保険	120
-------------	-----

130. 労働者災害補償保険	120
----------------	-----

131. 共同募金実績	120
-------------	-----

A. 募金実績	120
---------	-----

B. 募金収支概況	121
-----------	-----

XⅧ. 住 居

132. 昭和30年国勢調査による住宅状況	122
-----------------------	-----

133. 昭和33年住宅統計調査による住宅状況	122
-------------------------	-----

A. 1戸の層数別住宅数	122
--------------	-----

B. 一人当り層数別住宅数	122
---------------	-----

XIX. 県民所得

134. 生産県民所得	124
135. 分配県民所得	124
136. 個人所得とその処分	125
137. 県民所得に対する財政負担	125
138. 県民所得に対する租税負担	125
139. 国民所得と県民所得との比較	125

XX. 財政

140. 県財政	126
A. 昭和35年度一般会計歳入歳出決算	126
B. 昭和35年度特別会計歳入歳出決算	126
C. 県債現在高	127
141. 市町村財政	127
A. 一般会計歳入歳出決算(見込)額	127
B. 市町村債借入状況	127
C. 市町村税	128
142. 租税	128
A. 国税	128
B. 県税	128

XXI. 公務員及び選挙

143. 国家公務員及び公共企業体職員	129
144. 地方公務員数	130
145. 主要選挙投票状況	130
146. 衆議院議員選挙投票状況	131
衆議院議員	131

XXII. 教育、文化及び宗教

147. 学校数	132
148. 教員数	133
149. 生徒数	133
150. 指定重要文化財数	134
151. 県立奈良図書館	134
152. ラジオ受信者数	134
153. テレビジョン受信状況	134
154. 映画館、劇場数及び入場者数	135

155. 宗教法人数	135
------------	-----

XXIII. 観光

156. 国籍別外国人宿泊客	136
157. 日帰り外人客数及び消費金額	136
158. 観光自動車駐車状況	136
159. 県内主要観光地	137

XXIV. 衛生

160. 医療関係者数	138
161. 医療機関及び患者数	138
A. 病院病床数及び患者数	138
B. 市郡別病院及び診療所数	138
162. 保健所事業成績	138
163. 死因別死亡者数	140
A. 主要死因別、年令別、死亡者数	140
B. 特定死因別死亡者数及び死亡率	142
164. 年次別性別病患者届出数	142
165. 臓器別癌死亡者数	143
166. 伝染病及び食中毒患者死亡者数	143
167. 結核健康診断、予防接種実施成績	144
168. 寄生虫検査検体、有卵検体数	144
169. 食品衛生許可業態営業施設数	144
170. トラホーム検診受診者患者疑似患者数	145
171. 予防接種実施状況	145
172. 食品衛生届出業態営業施設数	145
173. 病類別精神障害者在院数	145
174. 環境衛生関係業態別施設数	146
175. 学校衛生	146
A. 年令別、性別、身長、 体重、胸囲、座高	146
B. 疾病異常の被患率	146

XXV. 司法及び警察

176. 一般登記件数比較表	147
177. 警察職員配置数	147
178. 月別犯罪発生検挙件数	148
179. 被疑者の状態	150

6 目 次

A. 犯罪原因	150
B. 被疑者の学歴	150
C. 被疑者の職歴	152
D. 被疑者の生活状態数	152
E. 被疑者の処置	152
F. 被疑者の年令	153
180. 民事事件	154
181. 刑事事件数	154
182. 家事事件	154
183. 家事調停事件	154

XXVI. 災害及び事故

184. 昭和35年度産蚕繭損害状況	155
A. 春 蚕 繭	155
B. 夏 秋 蚕 繭	155
イ. 夏 秋 蚕 期	155
ロ. 晩 秋 蚕 期	155
185. 水稲被害状況	155
A. 3割以上の被害面積	155
B. 被害種類別被害面積	156
186. 昭和35年産麦類被害状況	157
187. 風 水 害	157
188. 火 災	157
189. 建築物災害	158
190. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	158
191. 土木災害復旧事業	158
192. 労働災害	158
193. 交通事故	160
A. 事故件数及び死傷者数	160
B. 事故原因	160
C. 事故発生時の状況	160

XXVII. 全国主要統計

194. 人口の推移	162
A. 明治5年～大正9年	162
B. 大正9年～昭和35年	163

195. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	164
196. 府県別人口及び人口密度	165
197. 主要物産生産高	166
198. 主要経済指標	167
199. 国民所得	170
A. 実質国民所得	170
B. 産業別国民所得	170
C. 分配国民所得	171
D. 国民総支出	171

XXVIII. 国際主要統計

200. 面積及び土地利用状況	172
201. 国民所得	174
202. 総人口及び人口密度	178
203. 放 送	180
204. 函 書	181

附 表

1. 昭和35年国勢調査集計結果	182
A. 年令(5才階級)別及び男女別人口	182
B. 配偶関係、年令(10才階級)及び男女別15才以上人口	182
C. 労働力人口	182
イ. 年令階層別15才以上の労働人口	182
ロ. 15才以上労働力人口の就業状態	184
D. 15才以上就業者の産業別従業上の地位	184
E. 15才以上就業者の職業	184
2. 昼間人口調査結果	185
A. 市郡別昼間人口及び流出流入人口	185
B. 通勤流出者男女別、市郡別数	185
C. 通勤流入者男女別、市郡別数	186
D. 流出通学者男女別、市郡別数	186
E. 流入通勤者男女別数	186
3. メートル法換算表	187
A. メートル法基準	187
B. 尺貫法基準	187
C. 農業関係換算	187